

貸借対照表

(2021年6月30日 現在)

(単位 円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,294,392,946	流動負債	3,549,227,727
現金及び預金	893,489,671	買掛金	123,204,106
電子記録債権	4,729,340	リース債務	10,123,477
売掛金	1,433,152,131	未払金	1,102,663,680
原材料	43,113,764	未払法人税等	122,692,200
仕掛品	31,432,729	未払消費税等	127,106,100
前払費用	316,200,420	未払費用	13,790,676
前払金	352,000	前受金	24,034,641
グループ預託金	1,569,000,000	預り金	395,201
立替金	758,345	前受収益	1,709,578,109
その他	2,164,546	受注損失引当金	74,692
固定資産	928,950,423	賞与引当金	298,265,867
有形固定資産	168,226,990	役員賞与引当金	17,298,978
建物付属設備	171,020,969	固定負債	179,069,803
減価償却累計額	△ 50,790,804	長期報酬債務	14,974,481
工具、器具及び備品	164,395,795	リース債務	21,473,637
減価償却累計額	△ 116,398,970	資産除去債務	112,860,000
無形固定資産	253,712,019	組織再編により生じた株式の特別勘定	29,761,685
ソフトウェア	253,712,019	負債合計	3,728,297,530
投資その他の資産	507,011,414	(純資産の部)	
敷金保証金	298,416,040	株主資本	1,495,045,839
長期前払費用	2,547,381	資本金	100,000,000
保険積立金	40,174,187	資本剰余金	125,000,000
繰延税金資産	165,873,806	資本準備金	100,000,000
		その他資本剰余金	25,000,000
		利益剰余金	1,270,045,839
		その他利益剰余金	1,270,045,839
		繰越利益剰余金	1,270,045,839
		純資産合計	1,495,045,839
資産合計	5,223,343,369	負債純資産合計	5,223,343,369

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------|---|
| ① 仕掛品 | 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） |
| ② 原材料 | 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） |

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

（リース資産を除く）

主として定率法

建物付属設備については定額法、工具、器具及び備品については定率法を採用しております。

（主たる耐用年数）

建物付属設備 5年から10年

工具、器具及び備品 3年から15年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

定額法

耐用年数については、社内における利用可能期間（3年から5年）

市場販売目的のソフトウェア

耐用年数については、見込販売期間（3年）

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末の貸倒引当金の残高はありません。

(2) 受注損失引当金

受注契約に係る案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

- ① 当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる契約
工事進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の契約
検収基準

5. その他計算書類作成のための基本となる事項

- | | |
|---------------|---|
| (1) 消費税等の会計処理 | 税抜方式によっております。 |
| (2) 連結納税制度の適用 | 株式会社アバントを連結親法人とする連結納税制度を適用しております。帰属する未払連結法人税は親会社に対する「未払金」に計上しております。貸借対照表「未払法人税等」の内訳は未払住民税と未払事業税であります。 |

(当期純損益金額)

当期純利益 1,269,214,767 円